一般社団法人

地域循環共生社会連携協会

令和５年度

協会概要・活動紹介

CONCEPT BOOK

Contents

P1.....代表ごあいさつ
P2-3.....協会について
P4.....補助事業のしくみ
P5-6.....補助事業執行の概要
P7-9.....補助事業のイメージ
P10.....地域カーボンニュートラル推進センターについて
P11-12.....受託事業の紹介
P13-14.....実績、組織図

代表ごあいさつ

地球は人類の重要な生存基盤です。その地球環境が今、大きな危機に直面していると指摘されています。気候変動、生物多様性の喪失、熱帯林の減少等々 人類の存続の基盤が揺らいでいる感があります。豪雨や大型台風、高温などの異常気象などを肌で感じるようにもなりました。国際社会においても、その強い危機感を背景に、2015年9月の国連持続可能な開発サミットで17の目標を掲げた「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されました。さらに、同年12月のCOP21ではパリ協定が採択され、脱炭素社会に向け世界は動き始めています。日本でも持続可能な循環共生型の「環境・生命文明社会」を目指して2018年4月に第五次環境基本計画が策定され、地域資源を最大限活用し「地域循環共生圏」を創造していくための重点戦略が定められました。

「地域循環共生圏」は地域の環境、経済、社会の課題を総合的に解決していこうとするものです。これはまさに日本版のSDGsともいえると思います。地球環境の危機を回避して持続可能な社会を構築していくためにも、地域からの取り組みがとても重要な役割を担うことになります。

環境の課題は気候変動に対応するために温室効果ガスの削減、資源の有効利用、里山・里海の保全など、経済の課題では地域経済の活性化、技術革新への対応やESG投資※など、そして、社会の課題では災害への備えや少子高齢化などですが、それぞれは複雑に関係しています。このため、自立分散型の地域社会を形成しつつ、地域同士が支え合うことで地域内の誰もが安心して生活し、活躍できる「地域循環共生圏」を創造・構築していく必要があるのです。

特に太陽光、風力、バイオマスといった再生可能エネルギーなど身近な地域の自然資源を活用し、必要なエネルギーを確保する自立・分散型エネルギー社会を目指すことなど、脱炭素社会創出に向けての地域の取り組みは、地球温暖化という地球規模の課題の克服に向けても、日本が先導的なモデルを示す絶好の機会と捉えることができます。

2020年10月には、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言されました。

こうしたことから、当協会では脱炭素化や地域活性化などに積極的に取り組み、政府、地方自治体、団体・企業とも連携しながら、国内での「地域循環共生圏」の構築に資する事業の支援や調査・研究、また情報収集・提供等を行うことで、脱炭素で持続可能な地域社会の実現を促し、さらにそこで生み出される技術や知見を積極的に活かして、国内はもとより世界規模でのSDGsの達成に貢献していきたいと考えています。

※ ESG投資：
財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）要素も考慮した投資

岡本　光司 おかもと　みつじ

1955年 大阪府生れ
1979年 大阪大学経済学部卒
　同年　京阪電気鉄道（株）入社
2008年 京福電気鉄道（株）常務取締役
2015年 同社 代表取締役社長
2019年 同社 取締役会長
2020年 同社 相談役
2021年 同社 相談役退任

2019年11月 当協会 代表理事就任

協会の理念

ローカル・地域の視点から

「環境・生命文明社会」の構築をリードし、

貢献していきます

私たちが目指す社会

- **日本人が大切にしてきた、人と地域と自然のつながりを実感出来る豊かな暮らし**
- **「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」という3つのコンセプトを同時に実現**
- **全ての人々が魅力を放ち、生き甲斐ある生活を享受できる社会**

人と地域と自然がつながり、生命の輝きを実感できる
真に豊かな「環境・生命文明社会」を目指し
「地域循環共生圏」を実現する

協会の目的

- 国内外の脱炭素･循環･共生社会の構築に必要な相談及び助言
- 国内外の脱炭素･循環･共生社会の構築に関する情報コンテンツ制作並びに提供及び情報の収集と発信
- 国内外の脱炭素･循環･共生社会の実現に資する技術等の普及やモデル事業への支援
- 国内外の脱炭素･循環･共生社会の構築に向けた催事やセミナー等の開催並びに人材育成・紹介等
- 国内外の脱炭素･循環･共生社会の構築に関する取り組みを推進するための団体･企業や地方公共団体等とのネットワークの構築と関連事業
- 国内外の脱炭素･循環･共生社会の構築に資する政策の検討並びに施策や事業の立案と発信
- 国内外の脱炭素･循環･共生社会の構築に資する企業経営に関するコンサルティング
- その他当法人の目的を達成するために必要な事業

協会の役割

地域が持つ資源を最大限生かし、世界が目指す「脱炭素･循環･共生社会」の構築に向けた取り組みを具体的に展開するため、必要な情報や知見の収集と発進、先進的かつ効果的な技術やシステムの導入支援、さらには地方公共団体や業態を超えた企業・団体とのネットワークの構築をとおして、日本国内外に地球との共存を標榜する新たな価値観に基づく真に豊かな社会を実現することを目的としています。

政府や地方公共団体の施策と連携し、日本国内外における脱炭素社会の創出に向け、調査研究並びに情報の収集及び提供、日本国内における脱炭素社会に資する事業支援等を行うことにより、地域資源を活かしながら全国各地で脱炭素社会を創出し、かつ地域の活性化を実現し、さらにそこで生み出される技術や知見を積極的に活かし、世界の温室効果ガスの排出削減に貢献していきます。

令和５年度事業計画

● 脱炭素社会の創出に資する事業の実施

脱炭素社会の創出に資する事業に取り組み、経済社会システム、ライフスタイル、技術などあらゆる観点からのイノベーションの創出や地域資源を活用した持続可能な地域づくり等の重点戦略の実現に貢献します。

● 脱炭素社会の創出に資する取組の支援

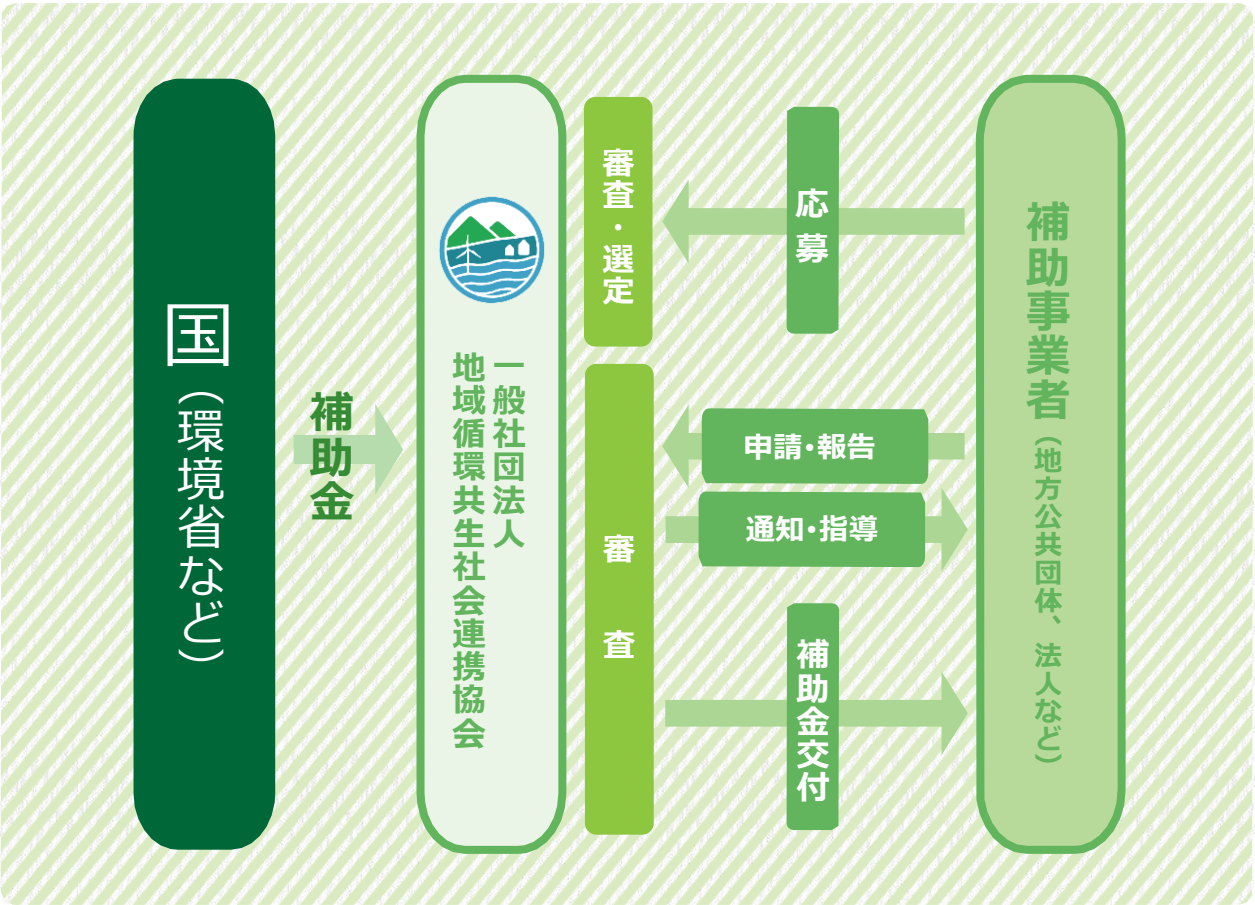
国・地方公共団体や民間団体が実施する脱炭素社会創出に向けた地域循環共生圏構想などの取り組みについて、事案の検討、調査・研究、情報提供、助言及び催事の共催・後援等を支援します。

● 脱炭素社会の創出に資する補助事業の実施

地方公共団体、民間事業者等を対象に、二酸化炭素排出抑制対策に効果的な事業に対する補助を継続して積極的に実施することにより、脱炭素社会の創出に貢献します。

補助事業のしくみ

脱炭素社会創出を促進するための、社会システムの整備に当たり、二酸化炭素の排出抑制技術等を導入する事業に対して、補助金を交付する事業を実施しています。



補助事業のしくみ・ルール等の詳細は、協会ホームページにて紹介しています。
(https://rcespa.jp)

環境省 令和５年度／令和４年度（第２次補正予算）
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金に係る

補助事業執行の概要

1 再エネ×電動車の同時導入による脱炭素型カーシェア・防災拠点化促進事業

■ ホームページ　https://rcespa.jp/r05-carshare/r05-carshare-no1

背景・課題	2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向け、移動の脱炭素化を図るには、公用車や社用車等を率先して電動車化するとともに地域住民が利用可能なシェアリングを行う必要があります。また、電動車は「動く蓄電池」として災害時における地域のレジリエンス強化にも寄与します。
目的	地方公共団体及び民間事業者等が、再生可能エネルギー発電設備と電気自動車等を同時購入し、地域住民等向けにシェアリングする取り組み及び地域のレジリエンス強化へ貢献するための、充放電設備／外部給電器の導入等に対して支援します。

2 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業

■ ホームページ　https://rcespa.jp/r05-keikakuzukuri/r05-keikakuzukuri-no1

背景・課題	地域再エネ導入の取り組みは、脱炭素社会の実現に貢献しつつ地域課題を解決し、地方創生に貢献する取り組みとして実施することが求められています。地域に根ざした再エネ導入のためには、地域の関係者と連携して、多様な課題の解決に取り組むことが不可欠であり、その支援を全国的・集中的に行う必要があります。
目的	地方公共団体における以下の取り組みを支援します。 ①地域の再エネ目標と意欲的な脱炭素の取り組みの検討による計画策定 ②再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング ③公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査 ④官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築

3 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業
（一部　経済産業省連携事業）

■ ホームページ　https://rcespa.jp/r05-onsen/r05-onsen-no1

背景・課題	2050年カーボンニュートラルに向けた先導的モデルの創出を通じて、地域の脱炭素化に加え、投資促進や雇用創出、防災性向上を図り、地域の多様な課題を同時解決するローカルSDGs（地域循環共生圏）の実現が必要です。
目的	地域循環共生圏の構築に資する以下の事業を支援します。 ①地域の自立・分散型エネルギーシステム構築支援事業 ②温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進事業 ③自動車CASE活用による地域の脱炭素交通モデル構築支援事業

4 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業のうち、

（1）屋外照明のスマート化・ゼロエミッション化モデル事業

■ ホームページ　https://rcespa.jp/r05-smartlight/r05-smartlight-no1

背景・課題	再エネの出力抑制の低減のため、オフサイトから運転制御可能な発電側の設備・システム等の導入に向け、地域の屋外照明について、更なる省CO2化を図りつつ、地域の需給調整力の向上に必要なデータを収集することが求められています。
目的	スマート街路灯（通信ネットワーク化したLED街路灯）やソーラー街路灯について、計画策定や設備等導入の支援を行うと同時に、スマート街路灯には日射計等を取り付け、地域の需給調整力の向上に必要な日射量等の気象データの収集を支援します。

※補助事業のイメージ省略

（2）データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業（総務省連携事業）

■ ホームページ　https://rcespa.jp/r05-datacenter/r05-datacenter-no1

背景・課題	2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略では「2040年までにデータセンターのカーボンニュートラルを目指す」 とされており、データセンターのゼロエミッション化に向けた取り組み等を支援するとともに、地域の再エネ主力化とレジリエンス強化を実施することで、デジタル社会とグリーン社会の同時実現を図る必要があります。
目的	データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化に向けた以下の事業を支援します。 ①データセンターの新設に伴う再エネ設備・蓄エネ設備・省エネ設備等の導入事業 ②既存データセンターの再エネ導入等による省CO2改修事業 ③省CO2型データセンターへのサーバー等の移設事業 ④地域再エネの効率的活用に資するコンテナ・モジュール型データセンターの導入事業

5 地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業

（国土交通省連携事業）

■ ホームページ
グリーンスローモビリティ：https://rcespa.jp/r05-gurisuro/r05-gurisuro-no2
ＬＲＴ・ＢＲＴ　：https://rcespa.jp/r05-lrt_brt/r05-lrt_brt-no1
鉄道事業　：https://rcespa.jp/r05-tetsudou/r05-tetsudou-no1

背景・課題	グリーンスローモビリティやLRT・BRTを地域の公共交通へ導入するとともに、鉄道事業等を省CO2化し、利用するエネルギーに再生可能エネルギーを積極利用することで、2050年カーボンニュートラルに資する地域の脱炭素交通モデルの構築を図ることが求められています。
目的	新たな地域モビリティ（グリーンスローモビリティ、LRT・BRT等）の導入を促進し、再生可能エネルギーと積極的に組み合わせることで脱炭素化された地域の公共交通の構築を支援します。

令和５年度／令和４年度（第２次補正予算）
補助事業のイメージ

出典）環境省ホームページより抜粋

1 再エネ×電動車の同時導入による脱炭素型カーシェア・防災拠点化促進事業

環境省

【令和４年度第２次補正予算額　1,000百万円】

公用車・社用車に「再エネ×電動車」を導入し、地域住民の足としてシェアリングとしても活用します。

1. 事業目的

・ 地方公共団体の公用車及び民間事業者の社用車に「再エネ×電動車」を導入することで移動の脱炭素化を進め、当該電動車の有休時には地域住民が利用（シェアリング）できるようにする。また、電動車を“動く蓄電池”として活用することでレジリエンス強化を促進する。

2. 事業内容

○地方公共団体及び民間事業者・団体において使用する公用車/社用車について、
①再生可能エネルギー発電設備との同時導入
②地域住民等へのシェアリング
を要件に、電気自動車導入を支援する。
○また、電気自動車導入に併せて行う、充放電設備/外部給電器、急速充電器等の導入を支援する。

4. 事業イメージ

普段は公用車・社用車、遊休時は地域住民の足としてシェアリング

3. 事業スキーム

■事業形態　間接補助事業（1/2、1/3、定額 ※一部上限あり）
■補助対象　民間事業者・団体、地方公共団体等
■実施期間　令和４年度

2 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業

環境省

【令和５年度予算　800百万円（800百万円）】
【令和４年度第２次補正予算額　2,200百万円　】

地域の再エネ目標・脱炭素事業の検討や再エネ促進区域設定に向けたゾーニングの実施による計画策定を支援します。

1. 事業目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、地域の再エネ目標やその実現に向けた意欲的な脱炭素の取組の検討、再エネ促進区域の設定に係るゾーニング等の取組、公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査の実施による地方自治体の計画策定を支援するとともに、地域の経済・社会的課題の解決に資する地域再エネ事業の実施・運営体制の構築などを支援することで、地域における再エネの最大限導入を図る。

2. 事業内容

地域再エネ導入を計画的・意欲的に進める計画策定支援

① 地域の再エネ目標と意欲的な脱炭素の取組の検討による計画策定支援
地域のCO2削減目標や再エネポテンシャル等を踏まえた再エネ目標、目標達成に必要となる意欲的な脱炭素の取組、施策の実施方法や体制構築等の検討に関する調査等を支援するとともに、これらを踏まえた計画策定を支援する。

② 再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング支援
再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング等の取組（地域の特性に応じた適正な環境配慮に係る情報収集、自然環境等調査、マップ作成）を支援する。

③ 公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援
公共施設等における太陽光発電設備等の発電量調査や日射量調査、屋根・土地形状等の把握、現地調査等、太陽光発電その他の再エネ設備の導入に向けた調査検討を支援する。

④ 官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援
地域再エネ事業の事業スキーム、事業性、事業体（地域新電力等）設立に必要となるシステム構築、事業運営体制構築に必要な予備的実地調査等を支援する。

4. 事業イメージ

3. 事業スキーム

■事業形態　間接補助　定率　①３／４、２／３、１／２　②③３／４　④２／３、１／２、１／３
　　上限　①③800万円、②2,500万円、④2,000万円
■補助対象　①②地方公共団体、③④地方公共団体（共同実施に限り民間事業者も対象）
■実施期間　令和３年度～令和７年度　※（1）③は令和４年度～

3 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業（一部 経済産業省 連携事業）

環境省

【令和５年度予算額　3,396百万円（ 3,235百万円）】

2050年カーボンニュートラルの先導的モデルの創出により、ローカルＳＤＧｓの実現を目指します。

1. 事業目的

- 地域の再エネ自給率向上と災害時のレジリエンス強化を同時実現する自立・分散型エネルギーシステムの構築や、自動車CASEを活用した地域の脱炭素交通モデル構築に向けた取組等を支援する。
- 2050年カーボンニュートラルに向けた先導的モデルの創出を通じて、地域の脱炭素化に加え、投資促進や雇用創出、防災性向上を図り、地域の多様な課題を同時解決するローカルSDGs（地域循環共生圏）を実現する。

2. 事業内容

（1）地域の自立・分散型エネルギーシステム構築支援事業

① 地域の再エネ自給率向上やレジリエンス強化を図る自立・分散型地域エネルギーシステム構築支援事業

地方公共団体と民間事業者との共同による、地域の再エネ・蓄電池・自営線等を活用した、地産地消の自立・分散型エネルギーシステム構築に対して、必要な設備等導入の支援を行う。

② 地域再エネを活用した地産地消の自立・分散型エネルギーシステムに係る調査検討事業

地域再エネを活用した地産地消の自立・分散型エネルギーシステムの普及施策の検討や、補助事業に係る取組の評価検証等を行う。

（2）温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進事業

温泉熱等を利活用し、地域単位でバイナリー発電や熱利用する事業に対して、必要な設備等導入の支援を行う。

（3）自動車CASE活用による地域の脱炭素交通モデル構築支援事業

新たなライフスタイルに合わせた、電動モビリティのシェアリングサービス構築に対して、必要な設備等導入の支援を行う。

※ 各補助事業について、令和4年度からの継続事業のみ実施し、新規募集はしない。

3. 事業スキーム

■事業形態　委託事業／間接補助事業（2/3,1/2　※一部上限あり。）

■委託先及び補助対象　民間事業者・団体、地方公共団体等

■実施期間　令和元年度～令和５年度

＊(1)①及び(3)においてEVを購入により導入する場合については、通信・制御機器、充放電設備又は充電設備とセットで外部給電可能なEVを導入する場合に限り、蓄電容量の1/2×4万円/kWhを補助する。（上限あり）

4. 事業イメージ

4 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業のうち、（２）データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業（総務省連携事業）

環境省

【令和５年度予算　4,260百万円（3,800百万円）】の内数
【令和４年度第２次補正予算額　9,000百万円　】の内数

データセンターの再エネ活用等によるゼロエミッション化・レジリエンス強化に向けた取組を支援します。

1. 事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、急速なライフスタイルのデジタル化が進行しており、ICT活用による通信トラフィック及び電力消費量の激増が予見される。 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（令和３年６月18日） では「2040年までにデータセンターのカーボンニュートラルを目指す」 とされており、データセンターのゼロエミッション化（再エネ活用比率・省エネ性能の向上等）に向けた取組を支援するとともに、地方分散立地推進や再エネ活用による災害時の継続能力向上等のレジリエンス強化を実施することで、デジタル社会とグリーン社会の同時実現を図る。

2. 事業内容

①地域再エネの活用によりゼロエミッション化を目指すデータセンター構築支援事業

2050年カーボンニュートラルを達成するには、将来的には、徹底した省エネを行いながら再生可能エネルギーを100%活用するゼロエミッション・データセンターが不可欠となる。また、データセンターは自らがゼロエミッションとなるだけではなく、太陽光や風力由来の変動する電力供給に対して、ＡＩ等も活用しながらその大きな電力需要を調整することで、地域の再生可能エネルギーの最大限活用にも貢献することが期待される（例：再エネ供給量が多い時には多大なタスクを実行）。さらに、再エネポテンシャルが豊富な地域やサーバ冷却に外気等を活用できる寒冷地等へのデータセンターの立地推進は、都市部に偏在しがちなデータセンターの分散立地（エッジDC含む）につながり、地震などの自然災害に対するレジリエンス強化にもつながる。

このため、本事業では、地域の再生可能エネルギーを最大限活用したデータセンターの新設に伴う再エネ設備・蓄エネ設備・省エネ設備等導入への支援を行うことで、ゼロエミッション化を目指すデータセンターのモデルを創出し、その知見を公表、横展開につなげていく。

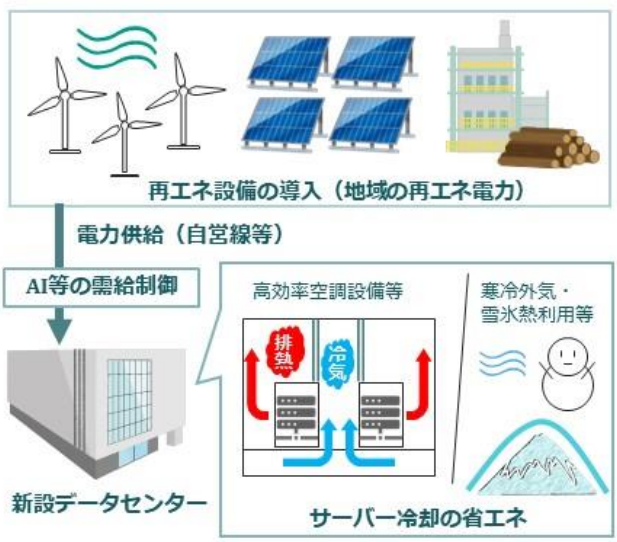
3. 事業スキーム

■事業形態　①間接補助事業（補助率1/2 、 1/３＊）

■補助対象　民間事業者・団体等　＊太陽光発電設備、省エネ設備は1/3

■実施期間　令和３年度～令和７年度

4. 事業イメージ



民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業のうち、（２）データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業（総務省連携事業）

環境省

データセンターの再エネ活用等によるゼロエミッション化・レジリエンス強化に向けた取組を支援します。

1. 事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、ライフスタイルの急速なデジタル化が進行しており、ICT活用による通信トラフィック及び電力消費量の激増が予見される。 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（令和３年６月18日） では「2040年までにデータセンターのカーボンニュートラルを目指す」 とされており、データセンターのゼロエミッション化（再エネ活用比率・省エネ性能の向上等）に向けた取組を支援するとともに、地方分散立地推進や再エネ活用による災害時の継続能力向上等のレジリエンス強化を実施することで、デジタル社会とグリーン社会の同時実現を図る。

2. 事業内容

②既存データセンターの再エネ導入等による省ＣＯ２改修促進事業
既存データセンターの再エネ・蓄エネ設備等導入及び省エネ改修について支援する。

③省CO2型データセンターへのサーバー等移設促進事業
省CO2性能の低いデーターセンターにあるサーバー等について、再エネ活用等により省CO2性能が高い地方のデータセンターへの集約・移設を支援する。

④地域再エネの効率的活用に資するコンテナ・モジュール型データセンター導入促進事業
省エネ性能が高く、地域再エネの効率的活用も期待できるコンテナ・モジュール型データセンターについて、設備等導入を支援する。

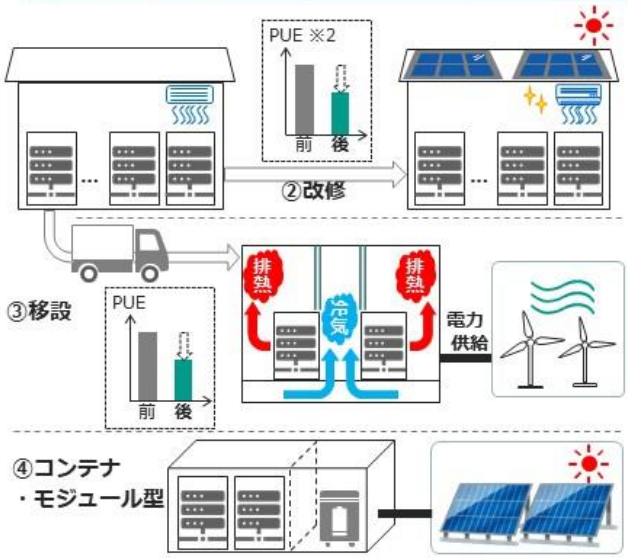
⑤再エネ活用型データセンターの普及促進方策検討事業
再エネ活用型データセンターの導入及び利用を促進する方策等の調査・検討を行う。

3. 事業スキーム

- ■事業形態　②～④間接補助事業（補助率1/2 、 1/３＊）　⑤委託事業
- ■委託先及び補助対象　民間事業者・団体等
- ■実施期間　令和3年度～令和７年度

＊②：太陽光発電設備、省エネ設備は1/3
③④：一律1/3

4. 事業イメージ



※2 Power Usage Effectiveness：データセンターの電力使用効率指標

5 地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業（国土交通省連携事業）

環境省

【令和５年度予算額　2,188百万円（2,265百万円）】

新たな地域モビリティ（グリーンスローモビリティ、LRT・BRT等）の導入を促進し、再生可能エネルギーと積極的に組合わせることで脱炭素化された地域の公共交通の構築を支援します。

1. 事業目的

- グリーンスローモビリティやLRT・BRTを地域の公共交通へ導入するとともに、鉄道事業等を省CO2化し、利用するエネルギーに再生可能エネルギーを積極利用することで、2050年カーボンニュートラルに資する地域の脱炭素交通モデルを構築する。

2. 事業内容

（１）グリーンスローモビリティの導入調査・促進事業
（委託／補助：補助率 車両等導入1/2）
・地域課題の解決と交通の脱炭素化の同時実現を目指したグリーンスローモビリティの導入に係る調査検討及び、グリーンスローモビリティの車両等の導入支援を行う。

（２）交通システムの低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業（補助）
・マイカーへの依存度が高い地方都市部を中心に、CO2排出量の少ない公共交通へのシフトを促進するため、LRT及びBRTの車両等の導入支援を行う。
・鉄道事業等における省CO2化を促進するため、エネルギーを効率的に使用するための先進的な省エネ設備・機器の導入を支援する。

3. 事業スキーム

- ■事業形態　委託事業／間接補助事業（1/2,1/3,1/4※一部上限あり）
- ■委託先及び補助対象　民間事業者・団体、地方公共団体等
- ■実施期間　令和元年度～令和9年度

4. 事業イメージ

【導入調査・導入支援事業】

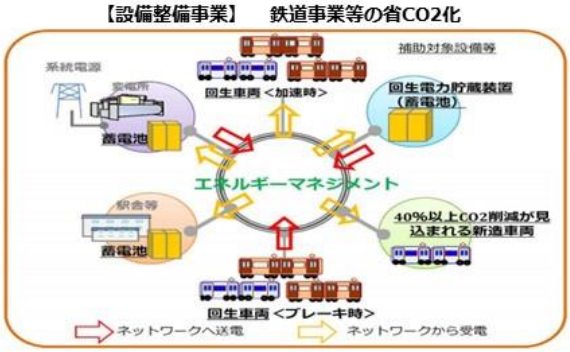
グリーンスローモビリティ
時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービス

【設備整備事業】

LRT
Light Rail Transitの略

BRT
Bus Rapid Transitの略

【設備整備事業】　鉄道事業等の省CO2化



地域カーボンニュートラル推進センターについて

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、

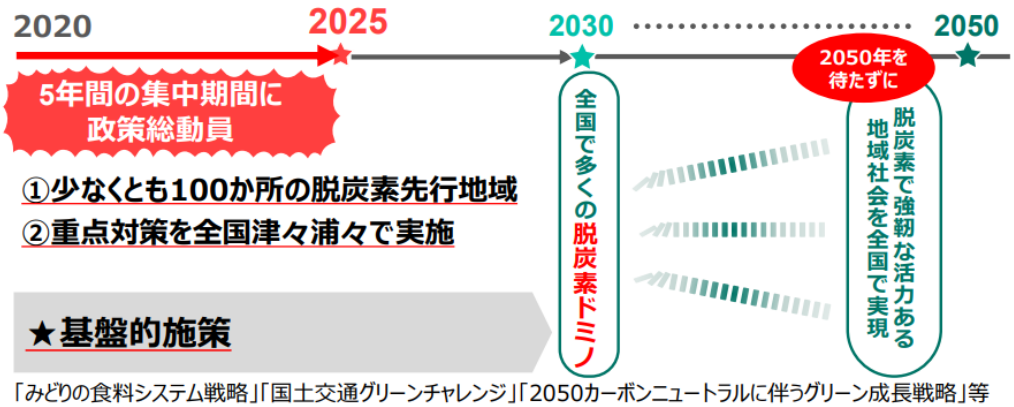
地域の脱炭素化に係る取組を促進することが重要となっています。

国と地方による具体的な方策について議論する「国・地方脱炭素実現会議」

においては「地域脱炭素ロードマップ」がまとめられ、

2030年までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域を創出する

という目標が掲げられました。



「みどりの食料システム戦略」「国土交通グリーンチャレンジ」「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等の政策プログラムと連携して実施する

出典：地域脱炭素ロードマップ【概要】（「国・地方脱炭素実現会議」令和３年６月９日資料）

当協会では、地方公共団体の脱炭素化に向けた取組を支援するために、

地域カーボンニュートラル推進センターを設置しました。

脱炭素化を目指す様々な受託業務に取り組むほか、

地方公共団体が脱炭素化に向けた取組を進めていく際に必要となる情報の発信

―例えば、先行事例や環境省の支援措置、

他省庁や政府系金融機関の支援策などの情報発信に取り組みます。

また、こうした活動に必要な人的ネットワークや情報の確保を行い、

有識者の紹介や講演のあっせんをするといったサービスを提供していきます。

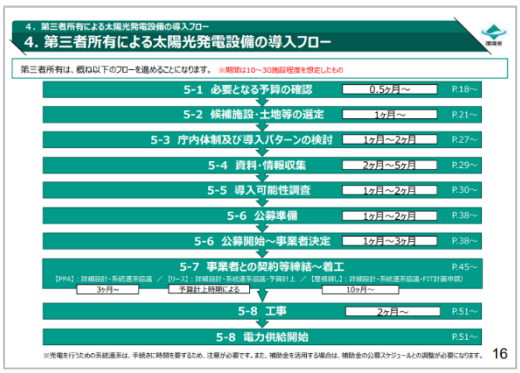
受託事業の紹介

太陽光発電設備等設置に係る第三者所有モデル活用促進支援委託業務(令和4年度)

公共施設等への太陽光発電設備導入を促進することを目指し、自治体担当者向けの手引き『公共施設への再エネ導入第一歩を踏み出す自治体の皆様へ～PPA等の第三者所有による太陽光発電設備導入の手引き～』を作成しました。

本書では、施設の選定から設備稼働までのフローを記載し、手続きの内容や注意点などを紹介しています。

作成にあたっては、既に設備導入を行った自治体にヒアリングをしたり、導入を進める自治体の現地調査に立ち会うなどして情報を収集し、設備導入の実務に活かせる内容を盛り込むことに注力しました。



脱炭素社会実現に向けた首長との意見交換及びネットワーク構築等委託業務(令和2～4年度)

地方公共団体が抱える課題や優先度の高い要望事項、環境省の政策や予算等に基づくテーマについて、環境省と市町村長とが意見・情報交換を行う会議の企画運営を行いました。

また、国と地方との連携を更に強化する必要があるという観点から、新たに環境省とネットワークを構築する地域を選定し、次年度以降に、意見交換会等を開催するための調整を行いました。

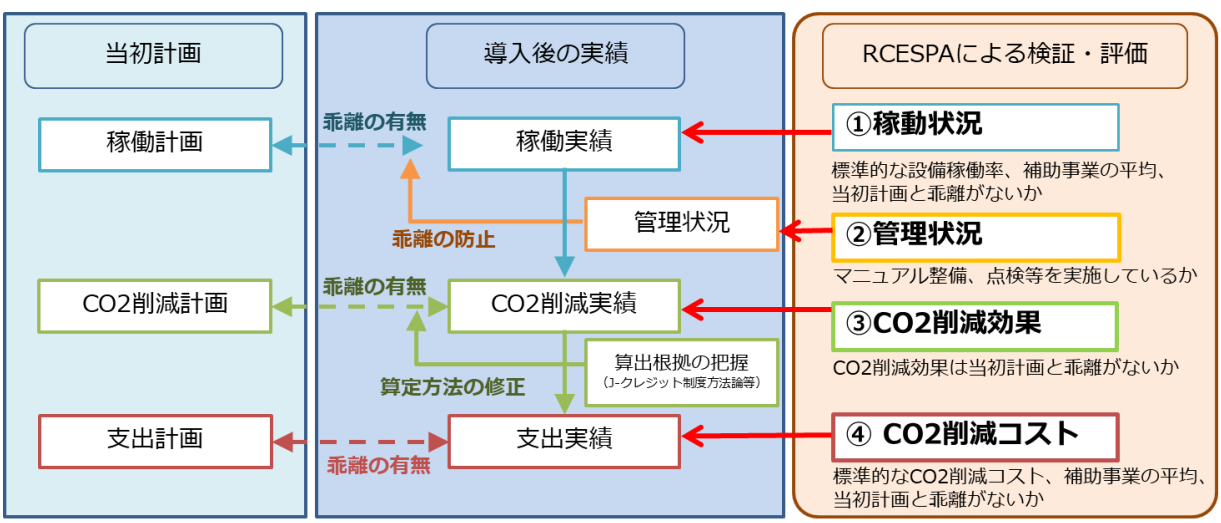
【令和４年度開催地域/団体一覧】

- 北海道釧路・根室管内市町村
- 青森県むつ湾広域連携協議会
- 大館市近隣及び環白神地域
- 茨城県市長会/茨城県町村会
- 福井県内市町
- 静岡県中部5市2町首長会議
- 愛知県東部市町村
- 大阪府内市町村
- 和歌山県市長会
- 岡山県内市町村
- 徳島県内市町村
- 長崎県市長会

エネルギー対策特別会計補助事業検証・評価委託業務(平成26～31年度、令和3年度)

補助事業を活用して導入された設備やシステムが当初の計画どおりに稼働・管理され、想定どおりの効果を発揮できるように、予め評価の基準を定め、設備やシステムの実際の状況について調査票を用いて現地で調査・ヒアリングをした結果と比較することによって検証・評価を行いました。

もし、期待どおりの効果が発揮されていない場合には、その要因を解析し課題を明らかにした上で、設備やシステムの運用改善につながるような改善策を提案します。また、他の事業者が同様の補助事業を実施する際に参考となるよう、補助事業に関する情報の入手ルートや活用事例をまとめています。



脱炭素型地域づくりに向けた地域のネットワーク構築事業委託業務(令和2～3年度)

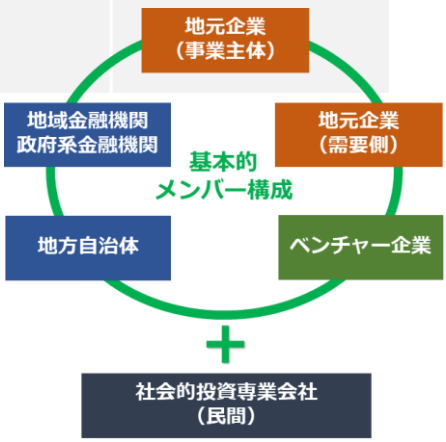
脱炭素型地域づくりやゼロカーボンシティの実現に向けた、地域における具体的な取組（社会インフラの脱炭素化など）を全国から６事例選定し、実施までの一連のプロセスを検討しました。

図に示すとおり、地域ビジョンとの連動、必要なプレイヤーの獲得、取組の体系化、事業構想及び計画の検討、アクションプランの作成といったフローを明確にしました。

具体事業の発掘	プロジェクト推進会合の立上げ	事業実現化検討	アクションプランの作成
● 地元事業者・ベンチャー企業等からの事業提案 ● 地域資源の価値 ● 自治体の持つ地域ビジョンとの連動	● ネットワーク形成メンバーの構築（プラットフォームの構築） ● 金融機関の巻き込み（地域金融機関、政府系金融機関） ● 地域での取組の体系化 ● 推進会合の開催・運用	● 類似事例の収集・分析 ● 事業構想・計画検討	● 各プレイヤーの役割分担の明確化

～当協会のネットワークを活かした地域戦略的プラットフォームの構築～

プロジェクト推進会合のメンバーには、事業の主要なプレイヤーとなる地元企業・団体及び地域を管轄する地方自治体だけでなく、地域に根差した金融サービスの提供、地域経済への貢献を目指している地域金融機関や政府系金融機関、さらに社会的投資専業会社も組込み、事業を早期実現に導き、補助金に依存せずに自律的に実装可能な事業へ導く、地域戦略的プラットフォームを構築したことが特徴です。



ノンステートアクターと連携した脱炭素化への行動変容促進に係る情報発信等委託業務(令和2～3年度)

出典）環境省HP「ひろがるカーボンニュートラル」

企業や自治体のトップが脱炭素化の取組について語る映像を公開する環境省のウェブサイト「ひろがるカーボンニュートラル」のコンテンツ制作を支援しました。

具体的には、取材する企業や自治体を選定し、取材の調整を行いました。また、環境政策に関する有識者として映像の監修などを担当しました。

カーボンニュートラルに向けて積極的に取組むノンステート・アクターの先進事例、取組による効果やメリット、また熱意や抱負を発信することで、今後、更に主体的な取組が加速することを目指しています。

脱炭素社会構築シンポジウム開催等委託業務(令和2年度)

脱炭素社会の実現を目指して、先進的な取組事例等を発表するシンポジウムを全国6か所で開催しました。開催にあたっては、開催地の市長会・町村会や各省庁の出先機関及び経済団体等、多数の後援を受けました。また、首長や企業の代表など、地域を牽引する多くの方々が出席し、活発な意見交換の場を提供することができました。

京都開催においては、京都議定書が採択された国立京都国際会館での開催となり、知事や市長が脱炭素社会の実現に向けた思いを語られました。

開催映像は環境省のYouTube「動画チャンネル環境省COOL CHOICE」で公開されています。

実績

◆補助事業の実績

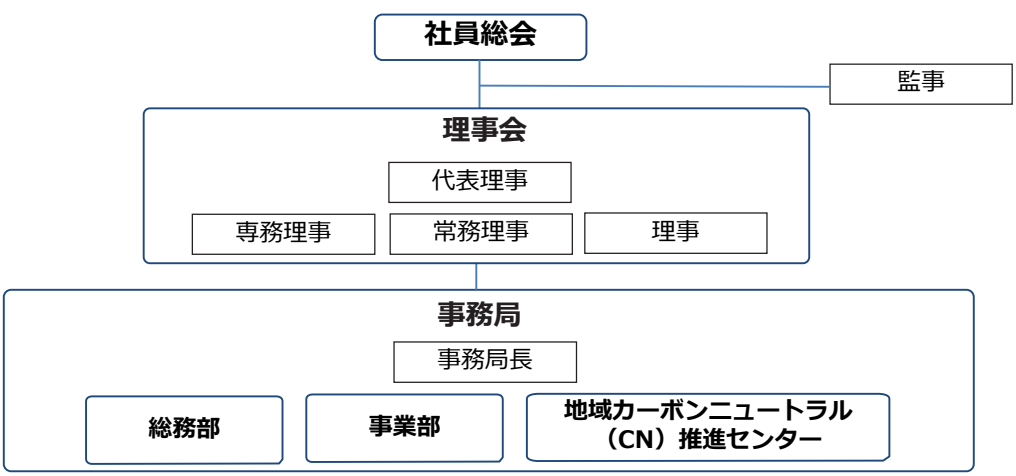
注）採択件数には、継続事業を含む。

年度	事業名	採択件数
平成25年度	低炭素価値向上に向けた二酸化炭素排出抑制対策事業	198
	温室効果ガス排出削減による中小事業者等経営強化促進事業	420
平成26年度	低炭素価値向上に向けた二酸化炭素排出抑制対策事業	301
	リープフロッグ型発展の実現に向けた資金支援基金事業	1
平成27年度	低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援事業	281
	自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業	4
平成28年度	省CO2型社会の構築に向けた社会ストック対策支援事業	141
	自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業	3
	賃貸住宅における省CO2促進モデル事業	609
平成29年度	賃貸住宅における省CO2促進モデル事業	691
	公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業	37
	再エネ等を活用した水素社会推進事業	14
平成30年度	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化による集合住宅（低層・中層）における低炭素化促進事業	162
	賃貸住宅における省CO2促進モデル事業	295
	公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業	13
	廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業	33
平成31年度	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業	79
	地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業	156
	公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業	12
	世界を牽引するイノベーション確立のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業	1
令和2年度	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業	74
	地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業	174
	革新的な省CO2実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業	2
令和3年度	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業	49
	地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業	101
令和4年度	食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業	53
	データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業	15
	再エネ×電動車の同時導入による脱炭素型カーシェア・防災拠点化促進事業	20
	地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業	199
	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業	41

◆受託事業の実績

年度	事業名	調査件数
平成26年度	エネルギー対策特別会計補助事業検証・評価委託業務 （低炭素な地域づくりの推進に資する設備導入事業）	278
平成27年度	エネルギー対策特別会計補助事業検証・評価委託業務 （次世代型社会インフラ整備に当たっての低炭素価値向上等事業）	91
	エネルギー対策特別会計補助事業検証・評価委託業務 （交通体系整備に当たっての低炭素価値向上等事業）	123
平成28年度	エネルギー対策特別会計補助事業検証・評価委託業務 （次世代型社会インフラ整備に当たっての低炭素価値向上等事業）	114
	エネルギー対策特別会計補助事業検証・評価委託業務 （交通体系整備に当たっての低炭素価値向上等事業）	89
平成29年度	エネルギー対策特別会計補助事業検証・評価委託業務 （次世代型社会インフラ整備に当たっての低炭素価値向上等事業）	98
	エネルギー対策特別会計補助事業検証・評価委託業務 （交通・物流分野の低炭素化推進等事業）	118
平成30年度	エネルギー対策特別会計補助事業検証・評価委託業務 （省エネ型大型浄化槽システム導入促進事業）	90
	エネルギー対策特別会計補助事業検証・評価委託業務 （物流分野の低炭素化促進事業）	114
平成31年度	エネルギー対策特別会計補助事業検証・評価委託業務 （脱フロン低炭素社会構築に向けた自然冷媒機器導入普及促進事業）	165
令和2年度	脱炭素社会構築シンポジウム開催等委託業務	
	地球温暖化対策に係る技術実証事業における成果物保管委託業務	
	気候変動に関する意見交換及びネットワーク構築等委託業務	
	環境省技術開発・実証事業等の効率的実施における調査及び資料作成等委託業務	
	ノンステートアクターの取組に関する映像コンテンツ制作等委託業務（民間受託）	
	脱炭素型地域づくりに向けた地域のネットワーク構築事業委託業務	
令和3年度	2050年脱炭素社会実現に向けた首長との意見交換及びネットワーク構築等委託業務	
	ノンステートアクターと連携した脱炭素化への行動変容促進に係る情報発信等委託業務（民間受託）	
	エネルギー対策特別会計補助事業検証・評価委託業務 （地方公共団体における再エネ・省エネ設備導入推進事業）（民間受託）	
	脱炭素型地域づくりに向けた地域のネットワーク構築事業に関する連携業務（民間受託）	
令和4年度	脱炭素社会実現に向けた首長との意見交換及びネットワーク構築等委託業務	
	太陽光発電設備等設置に係る第三者所有モデル活用促進支援委託業務（共同実施）	
	災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金事業（民間受託）	
	北海道における脱炭素型ライフスタイル転換促進等に向けた戦略検討業務（民間受託）	

組織図



RCESPA
Regional Circular and Ecological Society Promotion Association

協会概要

■ **設立**　平成25年３月　一般社団法人低炭素社会創出促進協会 設立
令和 元年８月　一般社団法人地域循環共生社会連携協会へ名称変更

■ **役員体制**

代表理事	岡本　光司	理事	池内　比呂子 金田　尊男 髙橋　勝浩 百瀬　則子	監事	岩崎　亮太郎 銕川　陽介
専務理事	木村　英雄				

■ **所在地**　〒105-0001
東京都港区虎ノ門１-１-１２　虎ノ門ビル６階
（西新橋一丁目交差点 １階に薬局が入るビルの6階）

■ **電話番号**　03-3502-0700（代表）
03-3502-0704（事業部）
03-3502-0705（事業部）
03-6206-7015（事業部）
03-3502-0706（地域CN推進センター）

■ **ホームページ**　https://rcespa.jp

発行年月：令和５年９月